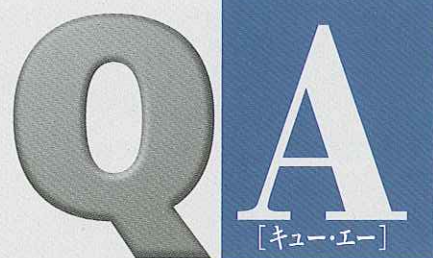


2011

税務・経理・会計実務をサポートするコミュニケーションQ&A情報誌

12 december



Monthly Report Communication Magazine Zeimu QA

特集 税法上の有形固定資産の耐用年数の考え方について～IFRSとの比較を交えて(第2部)

Selection Q&A

- CASE1. 簡易課税の場合の控除対象外消費税額等の取扱い
- CASE2. 収用等による固定資産の譲渡収益の計上時期
- CASE3. マンション建替え資金の提供と贈与税
- CASE4. 海外未上場株式を相続した場合の留意点
- CASE5. 100%子会社の解散と合併

税金裁判の動向【今月のポイント】 第106回 従業員のために加入する養老保険等の保険料と必要経費

企業実務Q&A 第21回 消費税95%ルール改正に伴う実務の留意点①

中小企業会計指針の基本知識 第31回 IFRS・会社法・法人税法と中小企業会計基準(2)

Frequently Asked Question FAQ

- 法人税/義援金等の取扱い
- 消費税/課税仕入れ等の用途区分-3
- 源泉所得税/通勤手当の税務-2
- 所得税(譲渡所得)/税率が軽減される優良住宅地等のための譲渡等
- 相続税/基本事項から確認する土地評価～第2章: 宅地の評価(その1)
- 地方税/個人住民税-4

会計ビッグバンの間 第45話 知と権力(上)

税務の動き～この1か月 2011年10月19日～11月7日分

別冊:INDEX 2011【索引】

税法上の有形固定資産の 耐用年数の考え方について ～IFRS との比較を交えて 第2部 税法上の耐用年数の決定過程

TEXT by TAKADA masaaki

(株)グローバル・パートナーズ・コンサルティング取締役
税理士法人グローバル・パートナーズ代表社員 公認会計士・税理士

高田 正昭

先月号から、税法（法人税法及び所得税法）とIFRSにおける「耐用年数と償却単位」についての考え方の相違を、現行耐用年数省令別表の「耐用年数表」策定の基になった昭和26年当時の基礎資料に遡りながら検討しています。

前回の第1部では、現行制度につながる耐用年数決定の基本的な考え方をご説明しました。

今回の第2部では、税法上の耐用年数がどのような方法で決定されているのかを、計算例をもとに検討した上で、税法の耐用年数とIFRSの耐用年数における考え方の相違点を確認します。

CONTENTS

Q 税法上の耐用年数の考え方をIFRSとの関連で理解する (I～IVは、先月号の第1部に掲載)

V 算定方式による耐用年数の計算設例	11
1 概観	11
2 複合体資産という性質	11
3 建物	12
4 航空機	14
5 機械及び装置一切断研磨用工作機械を例に	16
VI 平均耐用年数の本質	18
1 論点	18
2 平均耐用年数の本質	18
3 複合体資産の平均耐用年数のまとめ	21
4 耐用年数の短縮制度と平均耐用年数	23
VII 税法上の耐用年数のまとめ	23
1 効用持続年数	23
2 物質的減耗要素を重視	24
3 普遍性	24
4 特別の陳腐化・不適応化は考慮外	24
5 まとめ	24
VIII 税法の耐用年数とIFRSの耐用年数	24
1 考え方の相違点	24
2 耐用年数の見直しに当たって	25
3 平均耐用年数とIFRSについて（償却単位）	25
4 平成19年改正税法における資本的支出の取扱い	26